

事業番号	09 06 18	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農地中間管理機構事業			担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト	3-4-3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト			課・室	農村振興課	
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業			E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp	
		1 夢ある農業を実践する経営体の育成			実施期間	H25 ~	

1 事業の概要

目指す姿	担い手への農地集積と集約化を加速化させるため、農地中間管理機構の事業実施を支援し、農地利用の効率化及び高度化を促進する。		
現状 (予算編成時)	農業生産を担う基幹的農業従事者の高齢化による離農、規模縮小とともに農家数も減少傾向にあるため、地域農業の担い手の確保・育成と農地の利用集積が重要な課題となっている。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 農地中間管理事業の推進に関する法律、農地集積・集約化対策実施要綱	
	県民との協働による実施：実施は困難		

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H27)					
	○農地中間管理機構の農地集積面積 2,500ha (設定理由：関係機関との連携による農地の掘り起こし活動を各地で重点的に実施し、担い手への農地集積と集約化を積極的に進めることを目指して2,500haと設定)					
	② 事業内容 (単位：千円)					
	項目	実施方法	H27事業実績	H27 (当初) (決算)		H28 (当初)
	1 農地中間管理機構事業補助金	補助金	農地中間管理機構が行う農地管理・保全、農地整備等の業務に要する経費及び業務推進のために要する経費を補助	338,179	133,861	229,301
2 県推進費	直接	県が当該事業の推進に要する事務費	11,717	2,132	5,771	
3 機構集積協力金	補助金	機構事業に協力した者に対して協力金を交付	422,980	489,455	121,261	
		合計	772,876	625,448	356,333	

事業コスト	区分 (単位：千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越		0	0	0
	当初予算		286,247	772,876	356,333
	補正予算		-208,394	-102,437	
	合計(A)	0	77,853	670,439	356,333
	一般財源		270	113	5,930
	県債		0		
	国庫支出金		35,551	123,910	6,000
	その他	0	42,032	546,416	344,403
	決算額(B)		72,334	625,448	
概算人員費	職員数(人)		5.00	5.00	5.00
	概算人員費(C)	0	41,290	41,380	41,380
	概算事業費(B(A)+C)	0	113,624	666,828	397,713

成果目標の達成状況					
項目	H26末 (実績)	H27 (目標) (成果) (達成状況)		H28 (目標)	
機構の農地集積面積	210ha	2,500ha	1,469ha	未達成	2,500ha

目標に対する成果の状況	「制度の更なる浸透」と「借り手に対して貸し手が少ないこと」を事業推進上の課題と捉え、全市町村長等との意見交換(事業推進キャラバン)、市町村・JA等広報紙によるPR活動を実施するとともに、事業推進協力員の配置、農業委員会と連携した戸別訪問等による集中掘り起こし活動、貸し手からの借受期間「5年」の追加など貸し手の掘り起こしと機構事業への誘導などに取り組んだ。これらの取組により機構による農地集積面積を昨年度(210ha)の7倍の1,469haとすることができたが、目標を達成することはできなかった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成28年度は、引き続き、事業PR及び貸し手の掘り起こしと機構事業への誘導に取り組むとともに、基盤整備や施設整備等の事業導入(要望)区域等を中心に重点推進区域を設定した集中的な支援、個人経営体への貸借の掘り起こし、条件不利農地や園芸畑作地帯での集積集約化に重点的に取り組み、機構による農地集積面積2,500haを目指す。
--------------------	---